

Okinawa Smart Industry Innovation Vision

おきなわ Smart 産業ビジョン

～ ResorTech Okinawa による産業変革の推進 ～



令和4年7月



■ ビジョン策定の意義

これまで沖縄県では、情報通信産業を新たなリーディング産業として育成し、企業数や雇用者数では国内で上位から中位の産業集積を成し遂げ、本県においても重要な産業へと着実に成長していますが、企業の経営力の強化や付加価値が高いビジネスの創出など、新たな課題が顕在化しています。

また、沖縄県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、県内における社会・経済のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けた取組の総称を「リゾテックおきなわ(ResorTech Okinawa)」として、産業政策の柱の一つとして推進することとしています。

本県の情報通信産業が、リーディング産業としてこれまで以上に「稼ぐ力」の強い産業へと成長し、県内の各産業分野のDXを牽引していくには、従来の情報通信産業の振興の枠組みを見直し、デジタル社会を見据えた新たな産業振興ビジョンの下、官民あわせて効果的な取組を推進する必要があります。

■ 基本目標

本ビジョンは、沖縄県マルチメディアアイランド構想からおきなわ Smart Hub 構想までの成果である情報通信産業の集積を基盤として、情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長し、産業DXを支えるパートナーとなり、沖縄の産業の持続的な発展に寄与することを目標とします。

■ ビジョンの位置付け

本ビジョンは、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の分野別計画であり、「おきなわ Smart Hub 構想」の後継計画として、情報通信産業の振興及びリゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化に向けた施策の基本方向と具体的な取組を明らかにしたものです。また、県民、企業・団体、教育・研究機関、行政等の各主体の自発的な活動の指針となるものです。

あわせて、沖縄県の今後10年におけるDXの推進に係る総合計画である「沖縄県DX推進計画」の産業分野におけるDX推進の取組を補完するものであり、同推進計画に位置づけられた各種施策との連携等により、リゾテックおきなわの推進に向けた部局横断的な施策を展開していきます。

■ ビジョンの期間・進捗管理等

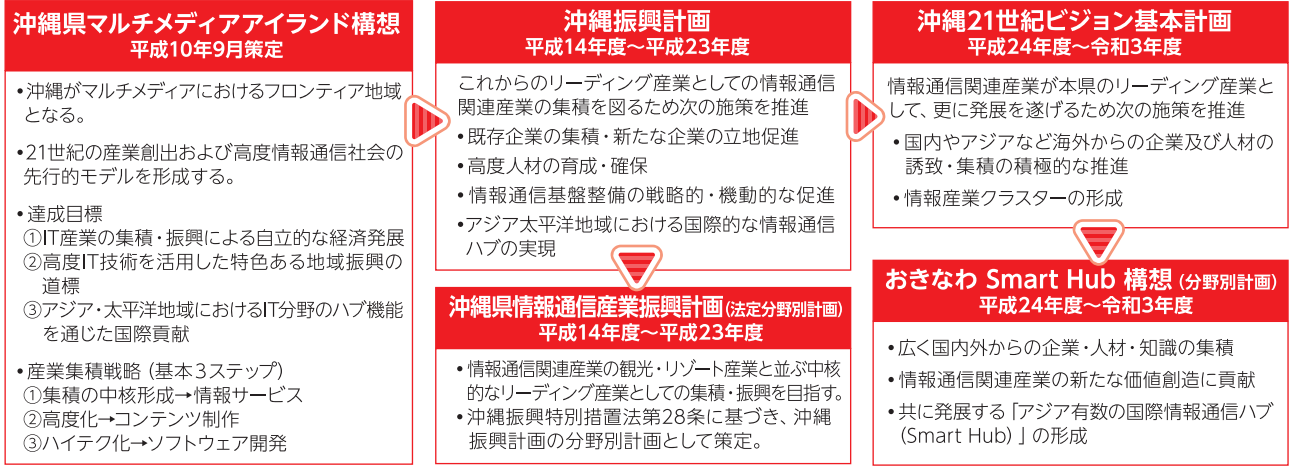
- 本ビジョンの期間は令和4年度から令和13年度までの10年間とします。
- 本ビジョンに基づく施策及び事業の推進にあたっては、社会や経済の動向を見極め柔軟に対応するとともに、各種事業の実績や経済指標等に基づき計画5年目を目途に中間評価を行い、戦略的かつ効果的な計画となるよう見直します。
- 本ビジョンに関する進捗管理は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」のPDCAサイクルを活用することで、着実な実施を図ります。

これまでの情報通信産業振興施策の流れと成果

これまでの構想・計画の流れ

沖縄県の情報通信産業の振興は、平成10年に策定した「沖縄県マルチメディアアイランド構想」に始まり、現在までの四半世紀に及ぶ情報通信産業の集積と振興の取組が進められてきました。

これまでの情報通信産業振興構想・計画の流れ



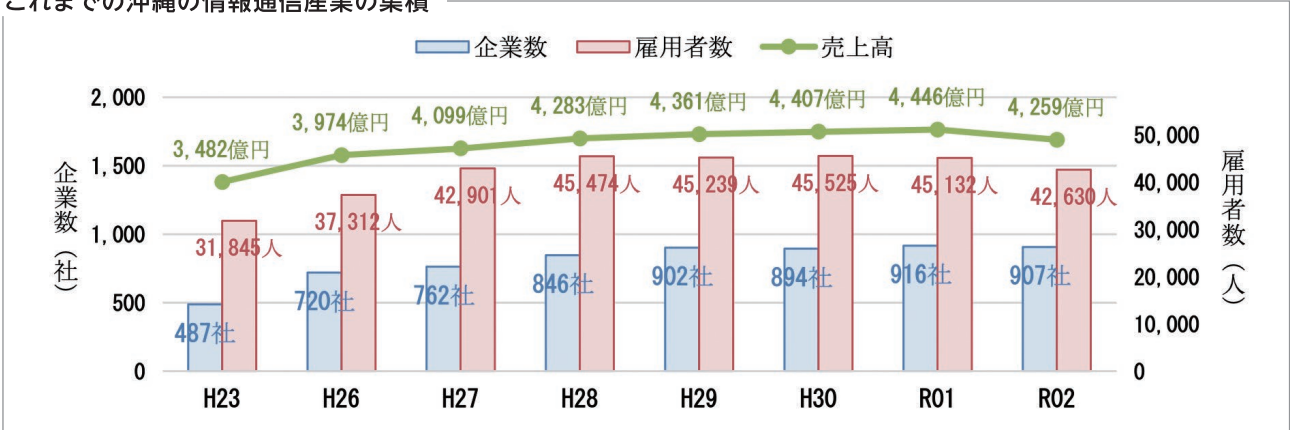
沖縄の情報通信産業の集積

これまでの取組の結果、四半世紀の間に全国でも有数の情報通信産業の集積を成し遂げました。

令和2年度での集積は企業数907社、雇用者数42,630人、売上高4,259億円となっています。

事業所集積の全国順位では、情報通信業の各業種で14位～19位、コールセンターは全国7位となっています。

これまでの沖縄の情報通信産業の集積



出典：「情報通信関連企業実態等調査」(沖縄県)

沖縄の情報通信産業集積の全国順位

業種	事業所数	事業所数の全国順位
情報通信業 全体	622件	18位
(うち) 通信業	51件	17位
(うち) 映像・音声・文字情報制作業	142件	18位
(うち) ソフトウェア開発業	255件	19位
(うち) 情報処理業	71件	18位
(うち) インターネット付随サービス業	72件	14位
コールセンター業	21件	7位

出典：「平成28年 経済センサス」活動調査・事業所集計(総務省・経済産業省)

情報通信産業の新たな課題

労働生産性の低さ

- 本県の情報通信産業では、これまでに実現した集積の反面、労働生産性の低さが課題となっています。
- 特に、情報サービス業等（ソフトウェア開発業、情報サービス業）ではこの傾向が顕著です。
- 企業の新たな投資や従業員の所得向上を図るには、労働生産性を高めていくことが重要です。

業種	沖縄県内に本社を置く企業等の集計 (企業等に関する集計)		沖縄県外に本社を置く企業の県内事業所 を含めた集計(事業所に関する集計)	
	従業者1人あたり 付加価値額(労働生産性)	全国順位	従業者1人あたり 付加価値額(労働生産性)	全国順位
情報通信業全体	597万円	28位	539万円	47位
(うち)通信業等	875万円	10位	802万円	29位
(うち)情報サービス業等	404万円	44位	389万円	46位

出典：「平成28年経済センサス」活動調査・企業集計・事業所集計（総務省・経済産業省）

沖縄の強みやビジネス環境の変化

- 沖縄県はこれまで、コスト優位性や地理的環境など、他の都道府県とは異なる特性をインセンティブとして、企業誘致や新サービスの創出を進めてきました。
- 近年では、県内における企業集積や経済状況の変化、社会における技術やビジネスの変化に伴い、過去には沖縄の強みや魅力とされてきた点に変化が生じ、新たな課題となっています。
- IT技術やサービスの進化、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うリモートワークの浸透などにより、本県の情報通信産業を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 本県の情報通信産業の課題となる外的要因として、ソフトウェアビジネスの変化、雇用と労働の変化、企業形態の多様化などが挙げられます。

対応すべき課題

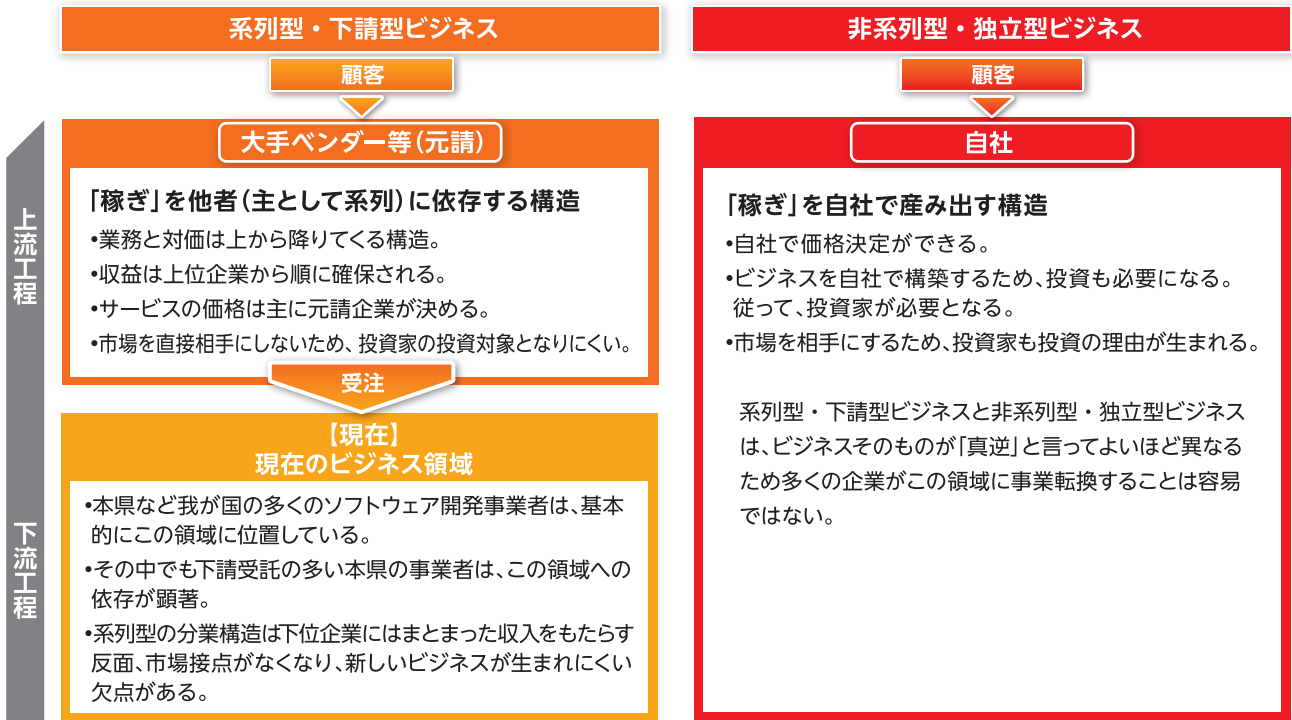
- 労働生産性の向上や沖縄の強みの変化、社会や業界の変化等に対応した取組が求められます。
- 高付加価値サービスの創造やこれを実現する人材育成、企業の経営やビジネスの変革などが求められます。

項目	課題・要因	対応策
労働生産性の向上	• 従業者1人当たりの売上額の低さ	• 高付加価値サービスによる売上額の向上
	• 従業者1人当たりの所得の低さ	• 経営変革による稼ぐ力の強化
	• 情報通信産業の構造的な問題	• 強靱な産業構造への変革
沖縄の強みの再構築	• 量及び質での人材不足が顕在化	• 高度人材の持続的な育成・確保 • 既存人材のリスキリング(学び直し)
	• 人件費等の上昇によるコスト優位性の限界 • クラウドの普及等により遠隔性が優位性にならない可能性	• 高付加価値サービスの創出に向けた投資 • 企業間の連携・協業
	• 従来型のソフトウェアビジネスが縮小	• 県内ソフトウェア業界のビジネス変革
ビジネス環境の変化	• テレワークや副業など労働環境の変化 • 優秀な人材の県外流出	• 適正な待遇と給与 • 多様な働き方への対応 • 沖縄在住高度人材の活用
	• コロナ禍を経て企業形態が多様化	• テストベッド、ワーケーションなど企業のビジネス機能の誘致

情報通信産業の展望

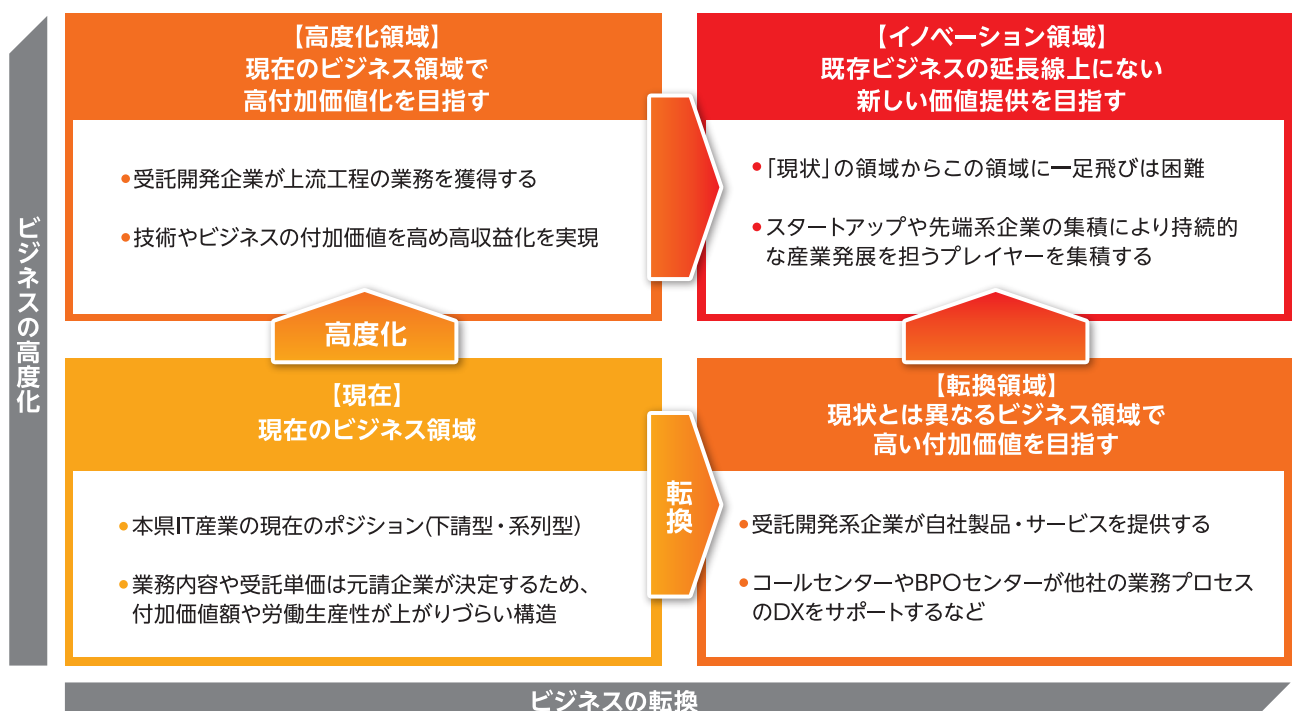
情報通信産業の構造的な課題

- ソフトウェア開発業に代表される我が国の情報通信産業では、大手ベンダーを頂点とする分業型の産業構造が多いことが特徴です。
- このような系列型の分業構造は、本県に多く集積する受託開発型の企業にはまとまった収入をもたらす反面、市場接点が少ないため、新しいビジネスが生まれにくい欠点があります。



ビジネスの高度化と転換

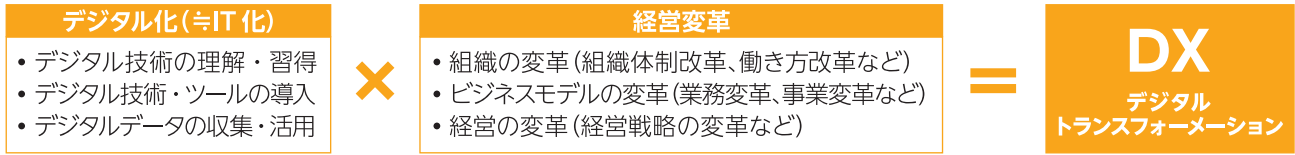
- 今後、本県の情報通信産業が目指すべきは、既存の事業領域での「高度化」、あるいは新しい事業領域への「転換」です。
- 本ビジョンにおいて、「高度化」は現在のビジネス領域で高付加価値を目指す取組、「転換」は現状とは異なるビジネス領域で高付加価値を目指す取組と位置付けています。



DXの必要性

II 企業におけるDXとはなにか

企業DXとはデジタル技術の活用を前提とした企業の組織・ビジネス・経営の変革です。



※経済産業省・中小企業庁の見解を基に整理

II 企業DXのメリット

デジタル活用による 効率向上とデータの蓄積	<ul style="list-style-type: none">アナログだったものをデジタル化することで生産効率・業務効率が向上する。デジタルツールの活用と同時にデータ蓄積される。このデータが「宝の山」と言われる。
データ分析・予測による 資源の効率配分	<ul style="list-style-type: none">デジタルツールの活用と同時にデータ蓄積される。データを分析・予測することで人員配置や材料など資源のムリ・ムダがなくなる。
データ分析・予測による 迅速・的確な経営判断	<ul style="list-style-type: none">データを分析・予測することで迅速・的確な経営判断ができる。これにより経営やビジネスのチャンスを高め、リスクを低減することができる。
デジタル化で実現できる 新しい価値創造	<ul style="list-style-type: none">デジタル活用でアナログではできなかったサービスや製品を提供できる。ビジネス変革と顧客体験の向上により、市場に対して新しい価値創造ができる。
経営変革による 理想的な企業の実現	<ul style="list-style-type: none">デジタル活用と組織変革で働き方改革実現など、従業員満足度の高い職場が実現できる。デジタル活用と経営変革で競争力と収益力の高い経営を実現できる。

II DX推進のポイント

- DXは単なるデジタル化ではなく、企業の経営や事業に立脚した経営変革に向けた継続的な取組です。
- デジタル技術を用いて会社をどう変革したいのかなど、経営者が企業の課題に立脚した明確なビジョンを持って進める必要があります。
- 具体的なアクションを始めるには、DXへの認識、DX推進方法、DX推進人材、DXへの投資の4つのポイントを踏まえて、取り組む必要があります。

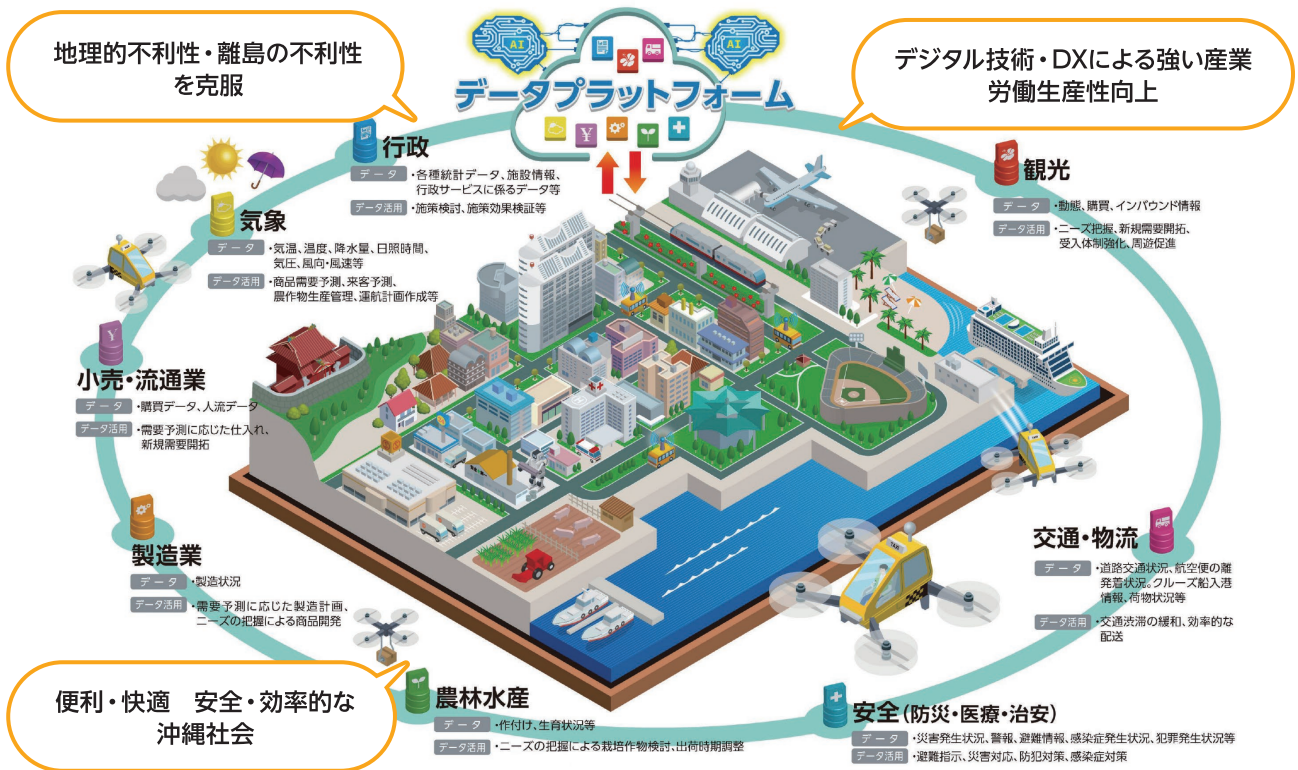
企業DXの推進=企業の競争力と収益力を高め、労働生産性と従業者所得を向上



産業DX実現への展望

「リゾテックおきなわ」の推進

- 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、経済と社会の発展を目指す次世代の社会「Society5.0」の実現に向け、社会・経済のDX推進に向けた取組を「リゾテックおきなわ」と位置付けています。



本ビジョンにおける産業DXの加速化

- 「リゾテックおきなわ」の推進による産業DXの加速化を図る中で、情報通信産業には技術やソリューションを県内企業に提供するDX推進のパートナーとしての役割が求められています。

